

アンケート結果にみる岩手県の姉妹都市交流 および国際交流の現状

佐藤智子*・黒岩幸子*・佐々木肇**

要 旨 1999年9月、岩手県の全市町村に対して実施した「姉妹都市および国際交流に関するアンケート」は、100%の回収率で集計、分析を行った。岩手県内の9市町およびその提携先であるアメリカ、カナダ、オランダの8都市については、現地に出向いて調査も行った。これらの結果を総合することにより、岩手県の市町村レベルにおける姉妹都市および国際交流の現状と問題をある程度把握することができた。

政治・経済・文化の中心地東京から遠隔の地というイメージが強く、国際化や国際交流とは疎遠と思われる岩手県だが、県内59市町村の約3割にあたる18市町村が10カ国23市町と姉妹都市提携を行っており、市町村レベルでの積極的な国際交流への取り組みの姿勢が見られた。

岩手県の姉妹都市交流の特徴は、欧米先進国志向、青少年交流、官主導に集約される。この三つの特徴は、岩手県の姉妹都市交流の推進力であると同時に、交流の意義や継続にかかわる問題も孕んでいる。交流の問題点および今後の課題としては、民間レベルでの交流の拡大、アジア諸国との交流、姉妹都市交流の意義と目的の見直しがあげられる。

キーワード 岩手県、姉妹都市関係、国際化、異文化理解

I はじめに

1999年10月20日現在、岩手県内59市町村のうち9市7町2村が、海外10カ国23市町と姉妹都市提携¹⁾を結んでいる。古くは1960年という数字がみられるので、提携後40年近くが経過した市もある。しかし、全体を網羅して、その活動内容をきちんとした形でまとめたものは皆無である。いわんや、岩手県における姉妹都市交流および国際交流の現状というテーマで、これまで学術的な調査・研究が行われたことはない。提携開始時の様子はマスコミを通して華々しく伝えられるが、それ以降の日常の活動に関しては、ほとんどといってよいほど聞こえてこない。

このような実状を踏まえ、「岩手県における姉妹都市および国際交流」というテーマのもと、姉妹都市提携の契機、提携後の交流、姉妹都市提携の意義、将来の展望、姉妹都市交流のない市町村の国際交流に対する考えなどを柱に、22項目にわたるアンケートを各市町村を対象に1999年9月に実施した。交流の実態を探り、行政側と一般市民の交流へのかかわり方、これまでの成果とその波及効果、抱えている問題などを浮き彫りにするためである。このアンケート結果は、的確な実状把握を土台にして、国際交流に関する建設的な政策を提言することへとつながる。

1999年には、姉妹都市を持っている岩手県の市町村のうち金ヶ崎町、石鳥谷町、岩泉町、花巻市、久慈市、北上市、盛岡市の7カ所で、資料や情報収集に始まる詳細な実状調査を行い、同様に姉妹都市提携先のAmherst、Rutland、Wisconsin Dells、Hot Springs、Franklin、Concord、Victoriaの7市町でも調査を行った。市長、タウンマネージャー、青少年交流プログラム担当者や参加者などにインタビューし、緻密な調査を

* 岩手県立大学総合政策学部 〒020-0193 岩手県滝沢村滝沢菓子

** 岩手県立大学盛岡短期大学部国際文化学科 〒020-0193 岩手県滝沢村滝沢菓子

展開した。また、1999年11月山田町がオランダのZeist市と友好都市仮提携を結ぶ調印式に臨み、市長に提携の目的や抱負などを尋ねた。これらの調査結果は今後論文としてまとめる予定なので、ここではそれへの言及は必要最小限にとどめた。

Ⅱ 岩手県における姉妹都市および国際交流に関するアンケート結果とその分析

実施方法

調査方法：岩手県の全市町村(59)に文書でアンケート回答を依頼。

(13市・30町・16村)

調査期間：1999年9月27日～10月20日

回答率：100パーセント

記載方法

小数点第2位以下は四捨五入。

(小数点第2位以下を四捨五入したので、合計して100%にならない場合がある。)

問1. あなたの市町村では外国との姉妹都市提携を行っていますか。

a. 行っている。18 (31%) b. 行っていない。41 (69%)

岩手県内で外国の市町と姉妹都市提携を行っている市町村は18 (31%)、行っていない市町村は41 (69%)であり、その比率は約3対7である²⁾。

表1 東北地方の県別姉妹都市提携率

(1997年4月1日現在)

	県名	提携率 (%)	全市町村数	提携を行っている市町村
1	山形県	38.6	44	17
2	岩手県	28.9	59	17
3	青森県	23.9	67	16
4	宮城県	21.1	71	15
5	福島県	21.1	90	19
6	秋田県	13.0	69	9

資料：(財)自治体国際化協会「日本の国際姉妹都市自治体一覧」

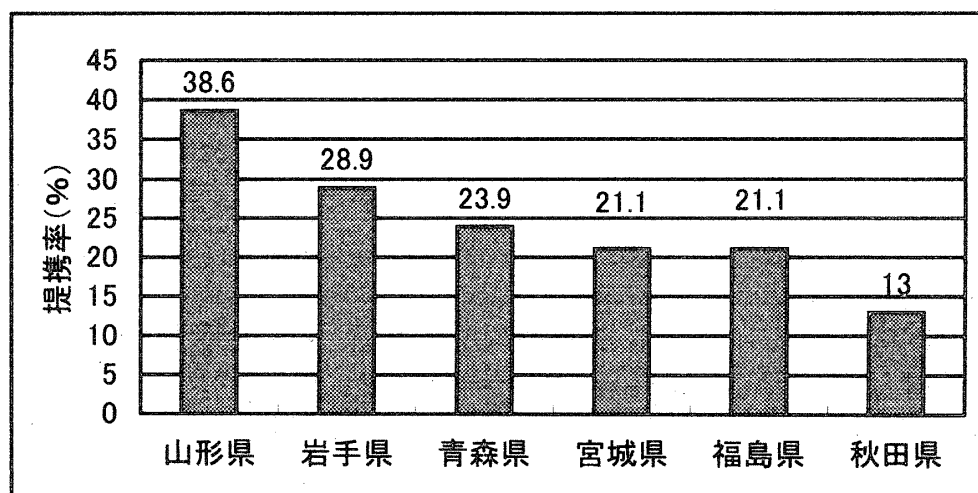


図1 東北地方の県別姉妹都市提携率

岩手県の姉妹都市提携率は山形県に次いで高く、また、北東北（青森県、秋田県、岩手県）の中では、岩手県が第1位を占め、世界により広く目を向けている事実が浮かび上がってくる。東北地方の中で、地理的な面、市町村の財政状況、一世帯の可処分所得など、国際交流を推進していく上で重要な要因となるものが、他の県と比べて決して優っているとは言えない岩手県の市町村が、むしろそのハンデキャップを克服して、国際交流の活動を積極的に推し進めていることは特筆に値する。

表2 岩手県内の市町村別姉妹都市提携率

	提携数 (%)	全数	提携を行っている数
市	69.2	13	9
町	23.3	30	7
村	12.5	16	2

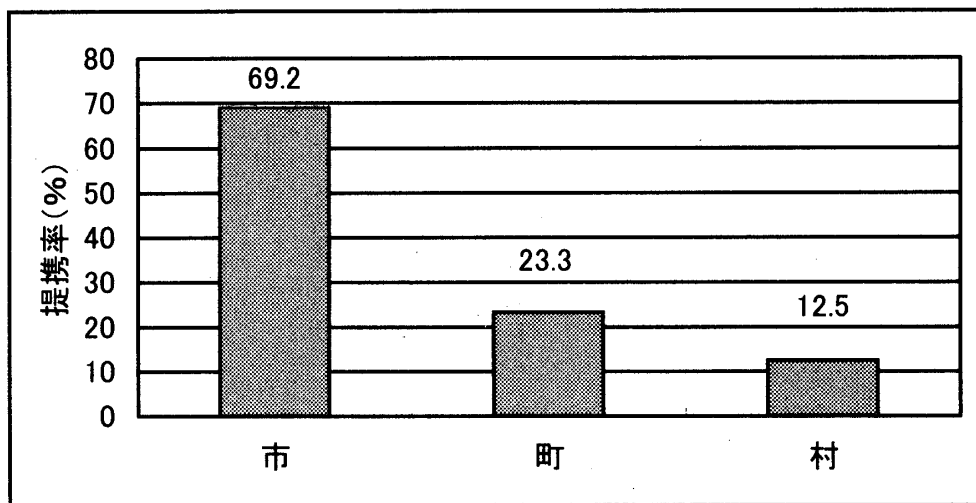


図2 岩手県内の市町村別姉妹都市提携率

提携率は市・町・村の順に低くなり、行政単位の規模が提携に直接反映する結果となっている。それは姉妹都市交流の推進、発展に真剣に取り組むためには、一定の資金と人材の投入が必要不可欠であることを物語る。推進の両輪の一端として各自治体独自のプランも重要視されなければならないが、経済的な部分も看過できないことを再認識させる数字である。

表3 非過疎地、過疎地・準過疎地別姉妹都市提携率

	提携率 (%)	全市町村数	提携を行っている市町村数
非過疎地	37.9	29	11
過疎地・準過疎地	23.3	30	7

参照：「岩手県過疎市町村等位置図」、『岩手県市町村概要』（岩手県企画振興部市町村課編集、財団法人岩手県市町村振興協会発行、1999年5月）

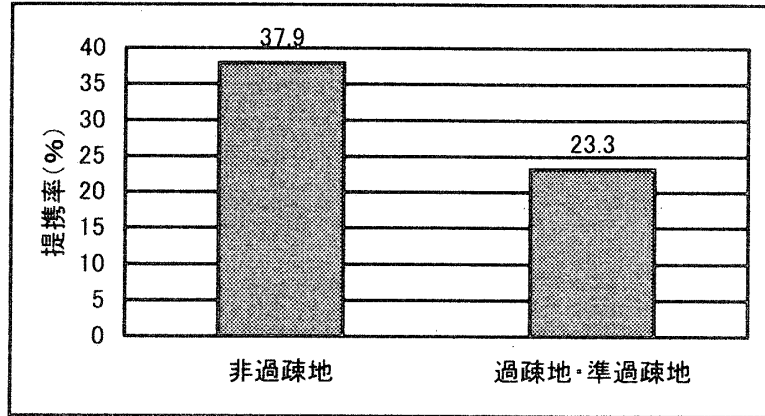


図3 非過疎地、過疎地・準過疎地別姉妹都市提携率

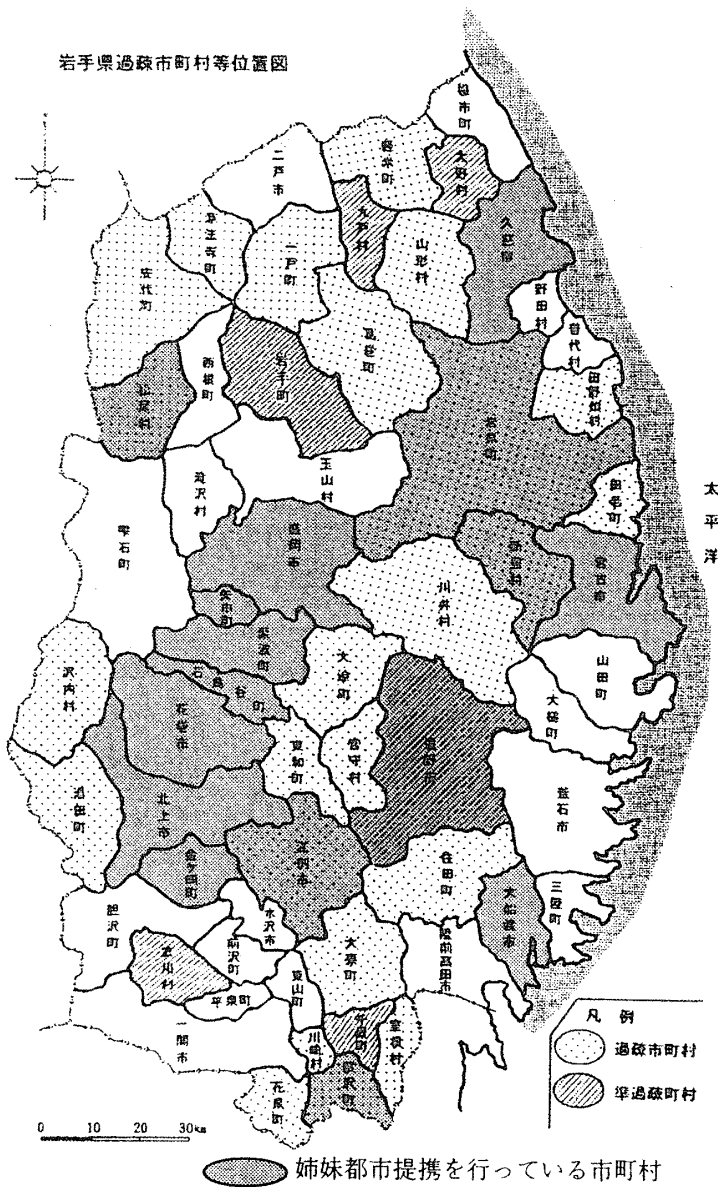


図4 姉妹都市提携を行って市町村

非過疎地と過疎地・準過疎地を比較すると、提携率はやはり前者が高い。しかし、その差は14.6ポイントで、思ったほど開きは大きくない。むしろ、過疎地・準過疎地に属する市町村の「修学旅行で初めて外国人を見たと話す子供たちがいないようにしよう」（藤沢町国際交流課職員）という努力が、評価されるべきであろう。

表4 広域市町村圏別姉妹都市提携率

	提携率 (%)	全市町村数	提携を行っている市町村
二戸広域市町村圏	0	5	0
盛岡広域市町村圏	36.4	11	4
岩手中部広域市町村圏	57.1	7	4
胆江広域市町村圏	33.3	6	2
両盤広域市町村圏	11.1	9	1
久慈広域市町村圏	16.7	6	1
宮古広域市町村圏	42.9	7	3
釜石広域市町村圏	50.0	4	2
気仙広域市町村圏	25.0	4	1

資料：「広域市町村圏位置図」、「岩手県市町村概要」

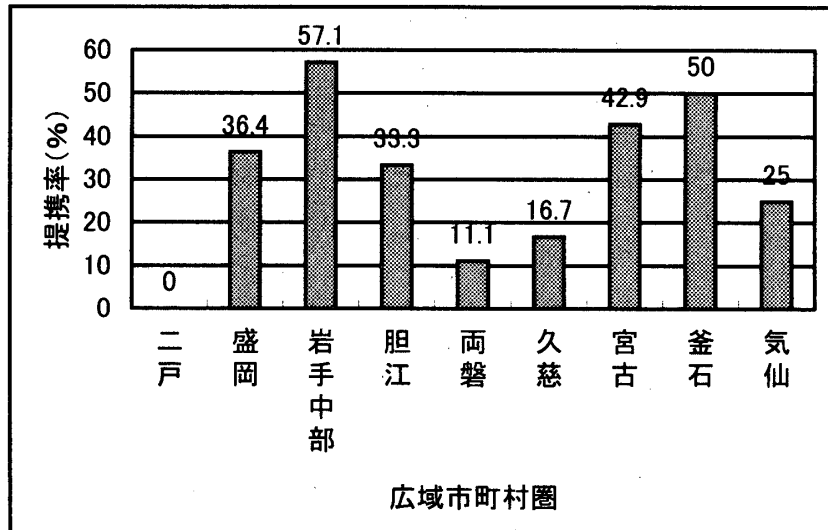


図5 広域市町村圏別姉妹都市提携率

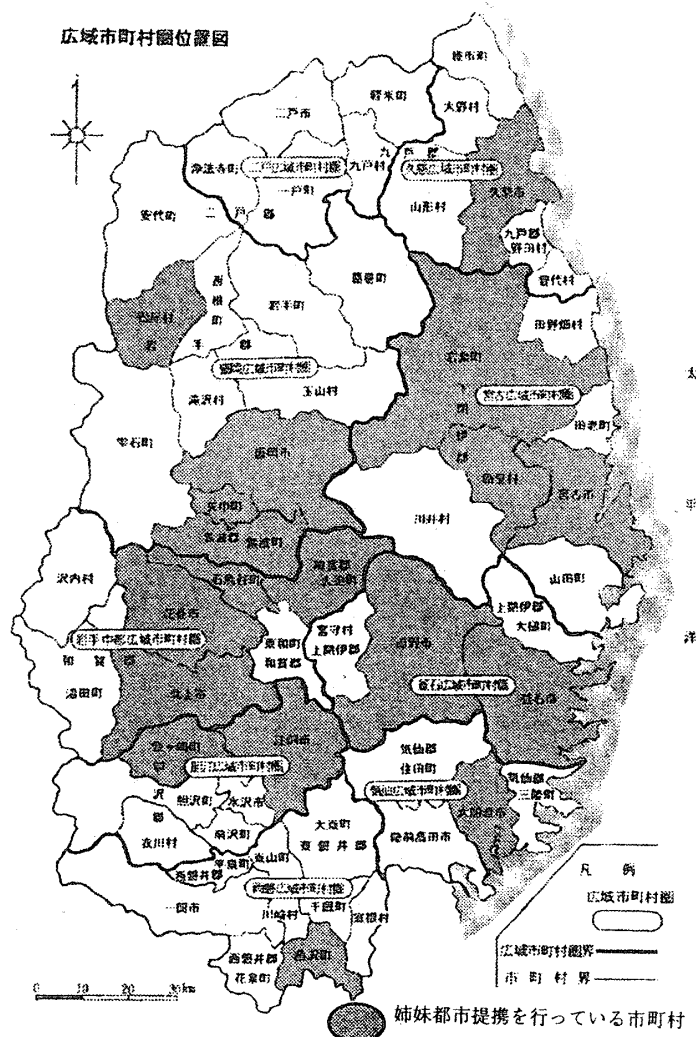


図6 姉妹都市提携を行っている市町村

広域市町村圏では、岩手中部広域市町村圏（花巻市、北上市、石鳥谷町、大迫町、東和町、湯田町、沢内村）が57.1%で、半数以上の市町が姉妹都市提携を行っている。二戸広域市町村圏（二戸市、軽米町、一戸町、浄法寺町、九戸村）では、どの市町村も外国に姉妹都市を持っていない。盛岡以北では、久慈市、岩泉町、松尾村の3市町村が姉妹都市提携を行っているだけである。

[姉妹都市提携の概要について]

問2. 提携先の国名 _____
 提携先の市町村名 _____
 締結年 _____ 年

表5 国別姉妹都市提携先

国名	市町数	比率 (%)
アメリカ	8	34.8
オーストリア	4	17.4
中国	3	13.0
オーストラリア	2	8.7
カナダ	1	4.3

スペイン	1	4.3
イタリア	1	4.3
フランス	1	4.3
リトアニア	1	4.3
フィリピン	1	4.3
合 計	23	99.7

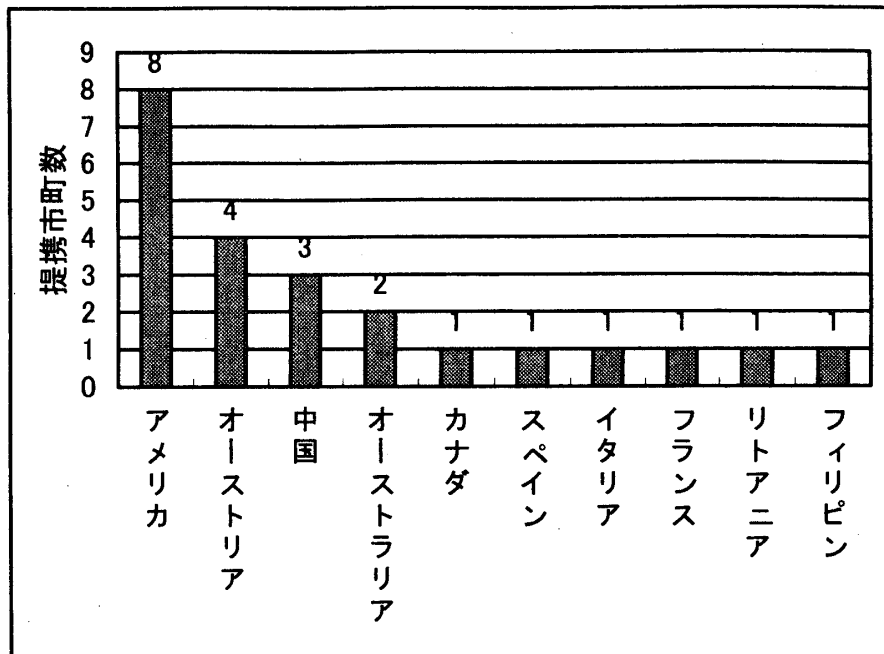


図7 国別姉妹都市提携先

岩手県内9市7町2村が外国の10カ国23市町と姉妹都市提携を行っている。アメリカが最多で8市町である。問4の「提携先を選ぶ際に考慮した点を教えてください」という質問に対して、「e. 相手国、都市に対する親近感」が最も多く回答されているので、戦後の日米の密接な関係や、マスメディアなどを通して日々アメリカの情報に接する機会が多いという揺るがしがたい事実は、提携先を考慮する際に大きな影響力を持っていることがわかる。

地理的に一番近いアジアの都市との姉妹（友好）都市提携が、4市町村にとどまっていることにも触れておかなければならない。『1997年いわて国際交流要覧』（pp.5-6）によると、1997年12月末日現在、岩手

表6 姉妹都市締結年

締結年	市町村数	比率 (%)
1956-1960	1	4.3
1961-1965	1	4.3
1966-1970	0	0
1971-1975	1	4.3
1976-1980	1	4.3
1981-1985	2	8.7
1986-1990	4	17.4
1991-1995	12	52.2
1996-2000	1	4.3
合 計	23	99.8

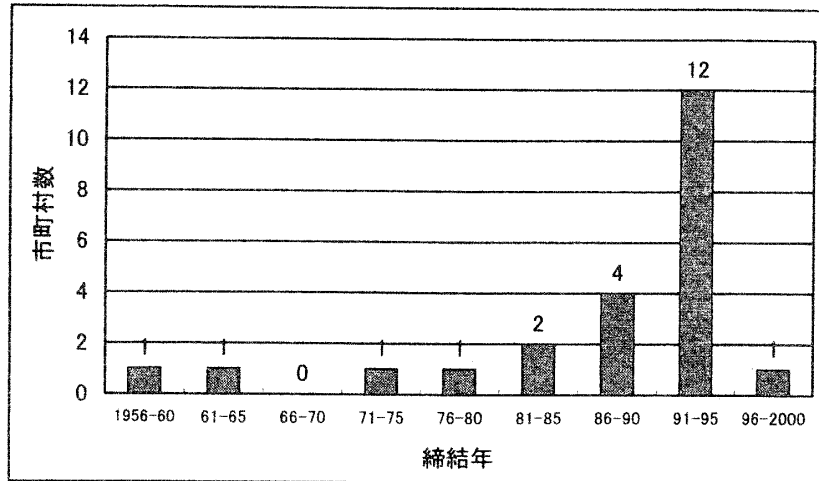


図8 姉妹都市締結年

県における外国人登録者数の内訳を国籍別にみた場合、韓国又は朝鮮が1,118人、中国が964人、フィリピンが470人とアジアの国が上位3位を占めているが、それが姉妹都市提携に反映されていない。

姉妹都市締結年は、古くは久慈市とフランクリン市の1960年、最新は紫波町とポーターズ市の1997年である。1991年から1995年が12市町村と一番多く、全体の半数以上を占めている。これらの市町村は提携後最大の行事として5周年を祝ったというところが多く、交流の初期の段階にある。

この項目を考察するにあたり、問5-b「姉妹都市交流の主な財源を教えてください」を参照する必要がある。盛岡市は提携年が1985年なので考慮外として、1991年の江刺市（オーストリアの2市）、1992年の岩泉町、1993年の金ヶ崎町はいずれも、100パーセント「ふるさと創生基金」に依拠して姉妹都市交流を展開している³⁾。「ふるさと創生基金」の使い道としては、金塊や温泉採掘など一過性の話題で賑わった自治体もあるが、青少年の海外派遣事業などを通して、次世代のリーダーを育成するという将来を見越した、そして着実に成果の上がる方策をとった市町が岩手県にもあったのである。

問3. 提携のきっかけは何ですか。

- a. 国際交流協会等に紹介してもらった。
紹介者を教えてください。 _____
- b. 相手側から岩手に来ていた留学生や社会人が縁で。
- c. 姉妹都市提携以前に何らかの形で交流があった。
具体的には _____
- d. その他 _____

表7 姉妹都市提携のきっかけ

	市町村数	比率 (%)
a.	4	17.4
b.	6	26.1
c.	2	8.7
d.	11	47.8
合計	23	100.0

表8 姉妹都市提携の経緯

市町村名	相手国・都市名	提携の経緯等（締結年月日）
盛岡市	カナダ ブリティッシュコロンビア州 ヴィクトリア市	盛岡市出身の新渡戸稲造がヴィクトリア市で客死したことが縁となり、両市の交流を経て姉妹都市提携を結んだ。（1985.5.23）
宮古市	中国 山東省 烟台市	宮古市の医師が市を通じて、烟台市の「烟台市経済技術開発区医院」へ医療機器を寄贈したのがきっかけとなり、友好都市提携に至った。（1993.10.26）
大船渡市	スペイン ウエルバ県 パロス・デ・ラ・フロンテラ市	コロンブスのアメリカ到達500年を記念して復元された帆船サンタ・マリア号がバルセロナ港を出帆するにあたり、市長一行がその出港式に出席し、併せてパロス・デ・ラ・フロンテラ市を表敬訪問した。この邂逅が発端となり、サンタ・マリア号の大船渡入港に合わせて、姉妹都市提携を結んだ。（1992.8.12）
花巻市	アメリカ アーカンソー州 ホットスプリングス市	温泉保有地を有する観光都市であるホットスプリングズ市を、(財)日本国際交流センターから紹介され、相互に調査団を派遣した後、姉妹都市提携に至った。（1993.1.15）
北上市	アメリカ カリフォルニア州 コンコード市	北上市出身の片方善治氏（システム研究センター理事長）がコンコード市長及びコンコードテレビ社長と面識があり、両市に共通性があることから姉妹都市提携を結んだ。（1974.10.25）
	中国 河南省 山門峡市	北上市日中友好協会が訪中団を派遣したり、中国人民对外友好協会河南省分会長を北上市に招請するなどの交流活動を通して、同省の中で北上市と類似点の多い山門峡市と友好都市提携を結ぶに至った。（1985.5.25）
久慈市	アメリカ インディアナ州 フランクリン市	久慈市名誉市民故タマシン・アレン氏の出生地フランクリン市の市長に、久慈市長が姉妹都市提携を申し出て、提携のはこびとなった。（1960.10.5）
	リトアニア クライペダ市	久慈市は日本唯一の琥珀の産地であることから、琥珀原石の輸入をきっかけに、ソ連(当時)の琥珀産地との姉妹都市提携の話が持ち上がり、駐日ソ連大使が久慈市を公式訪問したのを契機に具体化し、実現した。（1989.7.9）
遠野市	イタリア カンパーニャ州 サレルノ市	サレルノ国際映画祭でグランプリを受賞した映画「遠野物語」を鑑賞した同市市長が、監督に親書を託し、姉妹都市提携を結ぶこととなった。（1984.8.8）
釜石市	フランス アルプ・ド・オート・プロヴァンス県 ディーニュ・レ・バン市	1992年7月に開催された三陸・海の博覧会のシンボルとなった「アンモナイトの壁」剥離標本の設置に、ディーニュ・レ・バン市が技術協力したことから、姉妹都市提携を結んだ。（1994.4.20）
江刺市	オーストラリア ヴィクトリア州 シェパートン市	シェパートン市長(当時)が市内の国際村に日本民家を建設し、そこに江刺市が岩谷堂箒箆を寄贈するなどの交流を続けていたことなどから、椎名素夫代議士（アジアクラブ理事）(当時)の紹介により、姉妹都市提携に至った。（1979.3.3.）
	オーストリア チロル州 ロイテ市	江刺中核工業団地に立地した企業と技術提携のあるロイテ市の企業との縁、さらに在日公使の示唆により、ロイテ市の要請を受けて姉妹都市提携を結んだ。（1991.6.7）
	オーストリア チロル州 ブライテンヴァング町	江刺中核工業団地に進出している企業と技術提携のある企業との縁で、姉妹提携することになったロイテ市と同じ広域圏にあるブライテンヴァング町からも要請があり、同時に姉妹都市提携を結ぶこととなった。（1991.6.7）
紫波町	アメリカ ミシガン州 ポーターズ市	1985年4月から1991年3月まで英語指導助手を務めた青年（ミシガン州カラマズー大学卒）が仲介役となって中学生の交流が始まり、数回の相互交流を経て、友好都市の盟約を締結した。（1997.11.25）

矢 巾 町	アメリカ ミシガン州 フリモント町	1991年に赴任した英語指導助手の父親がフリモント町で教師をしていた関係で中学生を中心とした交流が始まり、相互訪問の継続をみて、姉妹都市提携を結んだ。(1995.7.22)
大 迫 町	オーストリア ニーダーエスタライヒ州 ベルンドルフ市	早池峰山に自生するハヤチネウスユキソウとエーデルワイスが似ていることから、町長が外務省を通じてエーデルワイスゆかりの地を紹介してもらい、駐日オーストリア大使の仲介を経て姉妹都市提携に至った。(1965.4.16)
石 鳥 谷 町	アメリカ ヴァーモント州 ラットランド市	当時の関町長が国際理解推進事業振興協議会(現・(財)岩手国際理解推進協会)の派遣でアラム大学を訪れた際、ラットランド市を紹介され、同市を訪問したのがきっかけとなり、姉妹都市提携を結んだ。(1986.10.8)
金 ヶ 崎 町	アメリカ マサチューセッツ州 アマースト町	1985年アマースト町出身の英語指導助手の来町を契機として、中学生の交流が始まり、姉妹都市提携へと発展した。(1993.8.18)
	中国 吉林省 長春市	漢方薬を生かした町おこしを企画するにあたり、そのノウハウを学ぶため中国の都市との交流を模索していたところ、近隣在住の中国人と通訳(長春市政府職員)から長春市を紹介され、友好都市提携を結んだ。(1989.2.1)
藤 沢 町	オーストラリア クイーンズランド州 デュアリング郡	1989年町に招聘した英語講師からデュアリング郡を紹介され、相互の交流を経て、姉妹都市提携に至った。(1993.7.27)
岩 泉 町	アメリカ ウィスコンシン州 ウィスコンシンデルズ市	岩泉町で英語指導助手を務めたウイスコンシンデルズ出身の青年が仲介役となり青少年の交流が始まり、姉妹都市提携を結んだ。(1992.8.6)
松 尾 村	オーストリア ザルツブルグ州 アルテンマルクト町	1989年に松尾村で開催した国際音楽会が契機となり音楽の都ウィーンに中学生を派遣した。2度目に派遣したアルテンマルクト町の親善訪問団の来村をきっかけに、オペラ歌手佐藤喜美子氏の紹介もあり、友好関係提携に至った。(1994.11.13)
新 里 村	フィリピン ラ・トリニダッド市	1982年2月に新里村出身でマニラ在住のJICA職員の紹介で、助役を団長に村民9名が同市を訪問した際、市長から新里村との交流を切望され、姉妹都市提携を結んだ。(1992.8.7)

参照：『1997年(平成9年)いわて国際交流要覧』、pp.35-36

「提携の経緯等」の説明で顕著なことは、偶発性に左右されて提携した市町村が極めて多いということである。姉妹都市がなぜ必要なのか、どの国のどこの都市と提携したらよいかといった問題を、時間をかけて検討、調査して提携に至ったところは少なく、それが提携後の交流の内容に著しい影響を及ぼしている。

問4. 提携先を選ぶ際に考慮した点を教えてください。(複数回答)

- | | |
|---------------------|----|
| a. 相手先の国 | 3 |
| b. 市町村の規模や産業構造等 | 11 |
| c. 相手国の使用言語 | 2 |
| d. 交通アクセス | 1 |
| e. 相手国、都市に対する親近感 | 13 |
| f. その他 (相手側からの申し入れ) | 6 |

問2の姉妹都市提携先の国とも密接に関連するが、「e. 相手国、都市に対する親近感」が最も多い回答である。また、町おこしの主眼として国際交流を捉えている市町村もあるので、「b. 市町村の規模や産業構造」も考慮した点として多くあがっている。「c. 相手国の使用言語」があまり配慮されていない

のは、意外な感じである。1999年11月、山田町と友好都市仮提携調印を行ったオランダ・ザイスト市の市長は私達の質問に答えて、姉妹都市提携にまで踏み出せない二つの大きな理由として、言語の違いと地理的な隔たりを挙げていた。相手とのコミュニケーションを通して相互理解をはかるには、どうしても言葉の壁を打破しなければならない。現地で通訳者を採用したり第3機関に翻訳を委託したりするなどのその場しのぎの対応は、大きな誤解を生む危険性をはらんでいることを認識しなければならない。問16の「姉妹都市交流はどのような問題を抱えていますか」の質問に、「e. 交流を支え、推進してくれる人材が不足している」と回答している市町村が多いのは、相手国の言語に堪能で、さらにその文化にも精通している人材の育成が急務であることを如実に示している。

問5-a. あなたの市町村が1998年度（平成10年度）に姉妹都市交流のために使った経費の大まかな額を教えてください。

約 _____ 千円

問5-b. 姉妹都市交流の主な財源を教えてください。

- a. ふるさと創生基金 (_____ %)
- b. 市町村の予算から (_____ %)
- c. 寄付 (_____ %)
- d. その他 _____ (_____ %)

表9-1 姉妹都市交流の財源

市町村	千円	a (%)	b (%)	c (%)	d (%)
盛岡市	10014	50	50		
宮古市	1600		100		
大船渡市	30		100		
花巻市	8691		100		
北上市 (コンコード市)	1500		34		66 (地域国際化協会等先導的 施策支援事業助成金)
北上市 (三門峡市)	7800		100		
久慈市	3349		40		60 (久慈市国際交流協議会会費)
遠野市	134		100		
釜石市	2612		34		66 (県地域活性化調整費)
江刺市	2000	100			
紫波町	2500		80		20 (国際交流基金)
矢巾町	6500		95		5 (矢巾町国際交流協会会費)
大迫町	1338		100		
石鳥谷町	2150		100		
金ヶ崎町	12943	100			
藤沢町	7300		86	14	
岩泉町	5697	100			
松尾村	7500		100		
新里村	400		100		

表9-2 姉妹都市交流の財源

千円	市町村数	比率 (%)
0—100	3	15.8
101—200	4	21.1
201—300	3	15.8
301—400	1	5.3
401—500	0	0
501—600	1	5.3
601—700	1	5.3
701—800	3	15.8
801—900	1	5.3
901—1000	0	0
1001—1100	1	5.3
1101—1200	0	0
1201—1300	1	5.3
合計	19	100.3

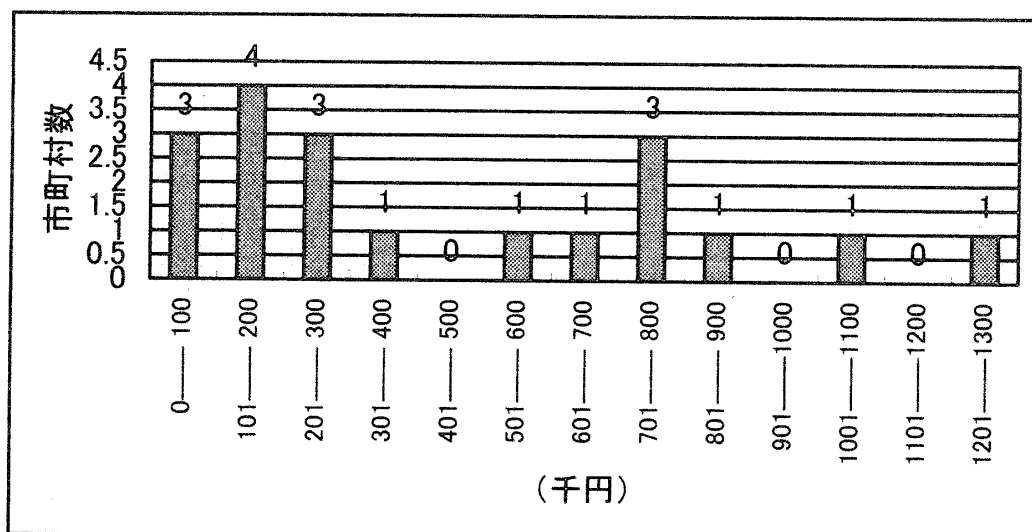


図9 姉妹都市交流の財源

姉妹都市交流の財源として、江刺市、金ヶ崎町、岩泉町の3市町が「ふるさと創生基金」に全て依っている他は、市町村の予算に計上して交流活動費のほとんどを捻出している。大船渡市の30,000円から金ヶ崎町の12,943,000円までその開きは1千万円以上にのぼるが、それは当然ながら交流活動の濃淡を表す。聞き取り調査によると、1998年は物産展や特別な式典などのために100万円単位の予算になったが、通常は10万円単位である市町村も少なからずあることが判明した。

300万円までが10市町村で全体の半数以上を占めるが、青少年・市町村海外派遣事業の補助金として大部分が支出される。アメリカ、カナダの姉妹都市におけるこれまでの調査によると、1999年ラットランド市がRISE (Rutland Ishidoriya Student Exchange: 青少年海外研修事業)の活動費として、引率者からの申請によって2,500ドルを市の予算から支出したのは唯一の例外として、他は市町の予算がまったくあてられていないので、なにか交流を行うとなると、いきおいほぼ全額岩手県側の負担ということになる。それも限度があるので、双方の不十分な活動資金はより活発な交流の進展を大きく妨げている一因となっている。

日本においてこれまでしばしば文化活動は、景気の波をもろに受ける脆弱な一面があることを露呈して

きたが、バブルが崩壊し、しかも多くの自治体が国からの交付金に依存して財政運営を余儀なくされている現状において、国際交流がバブルの「あだ花」となり消滅してしまわないように、何とかここで栄養剤を注ぎ込む必要がある。多くの住民を取りこんだ安定した経済的基盤づくりが急務である。

[提携後の交流について]

問6. 主にどのような交流をしていますか。(複数回答)

- a. 行政関係者の相互訪問 10
- b. 市民や学生・生徒などの派遣および受入れ 15
- c. 見本市、フェスティバルなどのイベント開催 4
- d. スポーツ、文化交流（絵画の交換、市町村を紹介する資料の提供など） 12
- e. 貿易 0
- f. その他 2
- g. していない。 0

主な交流内容としてもっとも多かったのは、「b. 市民や学生・生徒などの派遣および受入れ」で、次に「d. スポーツ、文化交流」、「a. 行政関係者の相互訪問」である。「f. その他」としては、医療関係者の交流、英語指導員の招致、農業研修生の受入れ、木彫り職人の招聘などがあげられた。「e. 貿易」をあげたところは皆無だった。

相互訪問による人的な文化交流が、姉妹都市交流の中心的な事業となっていることがわかる。市民や学生の交流が中心になっているが、行政関係者の交流も10件あることから、官主導の姉妹都市交流という性格がうかがわれる。町おこしの起爆剤として姉妹都市交流を意図した市町村があったにもかかわらず、経済交流とは無縁という結果が出ているのは、今後の課題として検討されるべきであろう。

問7-a. これまでに姉妹都市を訪問した貴市町村の延べ人数を教えてください。(わかる範囲の大まかな数字で結構です。) 約 _____年間で、約 _____人

問7-b. これまでに貴市町村が受け入れた、姉妹都市の市民の人数を教えてください。(わかる範囲の大まかな数字で結構です。) 約 _____年間で、 _____人

相互訪問が主な交流内容になっているが、どのくらいの人たちが実際に動いているのか、過去の訪問人数を尋ねてみた。

表10-1 姉妹都市間の相互訪問者数

	訪問	年間	人	年平均 (人)	来訪	年間	人	年平均 (人)
盛岡市		10	220	22.0		8	110	13.8
宮古市		5	120	24.0		5	60	12.0
大船渡市		7	30	4.3		7	10	1.4
花巻市		9	308	34.2		8	64	8.0
北上市(コンコード)		25	349	14.0		25	157	6.3
北上市(三門峡)		15	200	13.3		15	90	6.0
久慈市		22	59	2.7		22	112	5.1
遠野市		14	130	9.3		14	40	2.9
釜石市		5	30	6.0		5	10	2.0
江刺市		10	300	30.0		10	180	18.0
松尾村		10	100	10.0		10	5	0.5
紫波町		10	199	19.9		9	123	13.7
矢巾町		9	120	13.3		8	75	9.4
大迫町		30	200	6.7		30	200	6.7

石鳥谷町		13	160	12.3		12	80	6.7
金ヶ崎町 (アマースト)		11	300	27.3		5	40	8.0
金ヶ崎町 (長春)		11	100	9.1		8	100	12.5
藤沢町		7	210	30.0		7	30	4.3
岩泉町		10	220	22.0		8	110	13.8
新里村		10	30	3.0		10	30	3.0
合計			3,385	313.4			1,626	154.1

表10-2 姉妹都市間の相互訪問者数 (年平均)

年平均 (人)	訪 問	来 訪
0-5	3	6
6-10	5	8
11-15	4	5
16-20	1	1
21-25	3	0
26-30	3	0
31-35	1	0

姉妹都市間で相互訪問を実施している年数は、過去30年続いている大迫町から、最近5年間という宮古市や釜石市まで、姉妹都市の提携年度によりさまざまであるが、回答の延べ人数を総計すると、岩手県から海外へ3,385人、海外から岩手県に1,626人である。これを年平均に直すと、岩手県から海外へ313.4人、海外から岩手県に154.1人となり、約2対1の割合で、岩手県から海外の姉妹都市を訪問する人の方が多い。姉妹都市間の人の流れは均等ではなく、岩手県から相手側を訪問する人が、逆方向の約2倍である。また、各市町村の年平均に直すと、派遣が17.4人、受け入れが8.6人という小さい数字になる。

市町村別の平均人数を算出してみると、岩手県から訪問する年平均が、久慈市の2.7人から花巻市の34人までさまざまであるのに対し、受け入れ人数の年平均は、姉妹都市提携をしている市町村の7割以上に当たる13市町村において10人以内にすぎない。

双方の人の流れに差が出ているのは、岩手県側の交流が市町村の予算に裏付けられた官主導であるのに対し、海外の相手側のほとんどは民間レベルで活動しており、経費の確保が難しい点にあると考えられる。また、岩手県側からの働きかけで姉妹都市提携が成立したケースが多く、相手側に比べ岩手県の方に交流の意欲が強いことも原因であろう。しかも、提携先を「相手国、都市に対する親近感」で選んだケースが13件あり、岩手県側に、パートナーを訪ねてその文化や生活に触れてみたいとの希望が強いのは当然であろう。しかし、国際交流は一方通行ではなく、相互主義のもとに行なわれて初めて効果を上げるものであり、今後、この交流意欲の温度差を均等にする努力が必要とされよう。外に出て行くことだけが「国際化」ではないとするならば、訪れたいと相手に思わせる魅力を市町村が持ち、それを発信し、招き入れて、その魅力を自ら相手に語る熱意を持つことこそ肝要である。

行政側が把握していない民間の相互訪問者が、若干いると思われるが、いずれにしても姉妹都市間の人的交流のパイプはまだ細い。交流といっても、実際に相手の町を訪れる機会はごく限られていることがわかる。提携先を選ぶ際に「交通アクセス」を考慮したところが1件しかなかったことも影響していると思われる。提携先は欧米が多く、日程、費用などを考えると気軽に行き来できるわけではない。今後は、相互訪問以外の交流手段も考える必要があるだろう。

問8. 1998年1月1日から現在までに行った交流事業をあげてください。(複数回答)

- a. 青少年派遣 15
- b. 青少年受け入れ 4

c. 訪問	8
d. 訪問団受入れ・招待	13
e. その他	10

問9. 現在予定している具体的な行事があれば教えてください。(複数回答)

a. 青少年派遣	6
b. 青少年受入れ	2
c. 訪問	7
d. 訪問団など受入れ	4
e. その他	4
f. なし	4

1988年以降、全市町村が何らかの交流事業を実施していた。提携後に交流が立ち消えになることなく、維持されていることがわかる。しかし、中には姉妹都市提携記念日のファクス送付と映画祭の賞の送付だけ(遠野市)というように、行政による形式的なやり取りだけになっているところもある。また、釜石市は、ディーニュ・レ・バン(仏)から招待を受けているが、緊縮財政のため予算措置が取れずにいるという。1999年秋の時点で予定されている事業になると、何も予定していないという回答が4件あり、交流の今後の継続に不安を感じさせるものである。

1998年以降の具体的な事業としては、青少年交流がもっとも多く15件で、中には、姉妹都市を修学旅行先に行っている高校がある町(大迫町)もある。予定事業としても青少年派遣が6件あり、中には小学生の派遣を予定しているところもある。自治体が資金援助をしてアメリカ、オーストラリアに中高生を派遣し、ホームステイなどで相手国の文化や言語に触れ、国際感覚を身につけさせるという教育的目的が強いものと思われる。しかし、逆に岩手県にやってくる青少年は少ない。実績で6件、予定は2件のみである。岩手県から出かける場合には、英語学習を目的とした研修旅行として実施しやすいが、海外の青少年の中にはまだ日本に関心を持つものが少ないということであろう。また、岩手県から出かけていく青少年海外研修のほとんどが、市町村から一定の資金援助を受けているが、海外の姉妹都市にはこのようなシステムが無いことも影響していると考えられる。

成人の派遣事業も実績で8件、予定で7件ある。内容は様々で、官民の訪問団のほかに、郷土芸能のグループを送り込んだり、町民の翼海外研修を行ったりしている。姉妹都市提携5周年、15周年、25周年、35周年の親善訪問や記念式典の行事があり、提携の節目には相互訪問が活発に行われていることがわかる。成人の来県団は青少年に比べると多く、実績で13件、予定で4件ある。この中には、スポーツ選手、画家、図書館関係者、英語教師などを岩手県側が招聘している例もある。また、教員研修や看護婦研修の受け入れなど、明確な目的を持った受入れ事業も見られる。

その他としては、姉妹都市紹介展の開催や小中学生の絵画交流がある。また、大規模な事業としては、藤沢町が、提携先のオーストラリア・デュアリング郡にセミナーハウスを建設している。青少年研修や町民の翼で相手先を訪問する町民の宿泊施設として建設したもので、経費はかさむが、継続的な交流の拠点になる可能性を持っている。デュアリング郡には藤沢町の協力で、1998年に日本庭園が造成された。このような交流が評価されて、藤沢町は財団法人国際交流基金から平成10年度第14回地域交流振興賞⁴⁾を授与された。また、デュアリング郡も藤沢町との交流実績が評価され、1988年にオーストラリア姉妹都市協会(ASCA)から、姉妹都市協力部門で表彰されている。

全般的に見ると、岩手県側の交流事業は、青少年教育事業の一環としての研修、生徒派遣に重点が置かれている。特に英語学習のための派遣が多く、釜石市のように姉妹都市のフランスとは別個にオーストラ

リアへの中高生の派遣を実施しているところもある。しかし、同事業に対応する提携先から岩手県側への青少年派遣は、さほど盛んではない。

青少年だけでなく、行政関係者を中心とした公式訪問も岩手県側から出かけることが多い。このような公式代表団が1週間から10日の日程で欧米を訪問する場合、相手の姉妹都市に滞在するのは2、3日で、残りはロンドンやパリなどの観光に当てられており、観光旅行を兼ねた姉妹都市訪問という性格が強いようである。

今後、語学研修、異文化体験、観光などを目的にして、岩手県から海外へ向かう流れは拡大する可能性があるが、日本語という言葉の壁、交通アクセスなどの問題があり、海外から岩手県への流れが自然に大きくなるとは考えにくい。従って、岩手県を訪れてもらうためには、明確な目的のある受入れ事業等を考える必要があるだろう。

問10. 1998年以降に交流事業がない場合のみお答えください。その主な理由は何でしょうか。

該当市町村なし

問11. 姉妹都市交流を市町村民に浸透させるために、日常どのような取り組みをしていますか。(複数回答)

- | | |
|--------------------------|---|
| a. 英会話など語学講座の開講 | 9 |
| b. 講演会、談話会、セミナーなどの開催 | 4 |
| c. ○○週間（たとえばアメリカ週間）などの設定 | 0 |
| d. その他 | 9 |
| e. していない。 | 6 |

姉妹都市交流を地元浸透させるための取り組みは、全体の3割にあたる6市町村が「していない」と回答している。派遣や受入れ等の短期、単発の行事の計画は立てても、国際的な相互理解のための日常的な取り組みには、さほど熱心ではない姿が見える。青少年交流をしているが、岩手県側でホームステイを引き受けてくれる家庭を探すのが難しいという話をよく耳にしたが、外国人を家庭に受け入れることに抵抗を感じる日本人の意識の問題もあり、今後の取り組みが必要であろう。

日常的な取り組みとして多くあげられたのは、「a. 語学講座の開講」である。「d. その他」の中に姉妹都市からの英語教師招聘をあげたところが2件あり、やはり国際交流と語学学習が密接に関連して捉えられていることがわかる。「b. セミナーなどの開催」も4件あった。その他としては、国際交流協会の設立、国際交流員の配置、留学生との交流、姉妹都市の物産展や展示会の開催などがあつた。

問12. 姉妹都市交流について広報活動をしていますか。(複数回答)

- | | |
|--|---------------|
| a. パンフレット作成 | 5 |
| b. ビデオの作製 | 2 |
| c. 市町村の広報紙などの中で紹介する。 | 15 |
| d. インターネットにホームページを開設している。 | 4 |
| e. その他 | 1 (イベントの際に紹介) |
| f. 上記a. ~ d. の中に英語など外国語を使っているものがありますか。 | |
| ア. ある。 | 4 |
| イ. ない。 | 8 |
| g. していない。 | 1 |

日常的な取り組みに対する関心は薄いですが、姉妹都市交流に関する広報活動は着実にこなわれていることがわかる。広報活動を「g. していない」との回答は1件だけである。最も多い広報手段は、「c. 市町村の広報誌などで紹介」であり、他には、「a. b. パンフレット・ビデオの作製」、「d. インターネッ

トにホームページを開設」がある。「e. その他」として、「産業祭などイベントの際に紹介する」との回答があった。

提携先や在住外国人にも知らせるために、広報に外国語を使っているかどうかを尋ねたところ、8件は「イ. ない」との答えだった。「ア. ある」との回答の内容は、英語・中国語の市勢/町勢要覧、観光パンフレット、仏語による暮らしの紹介である。

姉妹都市交流の一環として、語学研修や英語教師招聘などが盛んに行われているが、外国語を使った外国人向けの広報活動は少ないことがわかった。提携先からの来訪者を増やすためにも、相手側に向けた広報活動も活発化させることが必要であろう。

問13. 語学指導助手 (ALT : Assistant Language Teacher) が交流に関わっていますか。(複数回答)

- a. 中学、高校生の海外研修のコーディネーターなど 5
- b. 英会話など語学講座の開講 4
- c. 表敬訪問など交流の際の通訳 5
- d. 交流に関わる文書の翻訳や通信 4
- e. その他 2
- f. 関わっていない。 5

語学指導助手(ALT)の姉妹都市交流との関わりは、かなりの重みをもっているようだ。「f. 関わっていない」という回答も5件あったが、その他の市町村では、「a. 海外研修のコーディネーター」、「c. 交流の際の通訳」、「b. 語学講座の開講」、「d. 交流に関わる翻訳や通信」などでALTが活躍していることがわかった。その他としては、地元での交流事業のコーディネーターなどを手伝っているとの回答があった。

そのほとんどが英語教師であるALTや、市町村が独自に招聘した英語講師が契機となって、姉妹都市提携に至ったケースもある(紫波町・矢巾町・金ヶ崎町・藤沢町・岩泉町)。外国との交流の少ない岩手県では、ALTが各市町村で外国との数少ない窓口の役割を担っているのが現状である。彼らは自国の文化を積極的に紹介するなど、民間大使の役割を十分に認識し担っている人が多い。その数は微少であるが毎年確実に増えており、1996年で文部省関係が87人、これに市町村独自に招聘している数も加えると100人以上になり、彼らが国際交流のさまざまな分野で果たす役割、及ぼす影響は今後ますます大きくなると予想される。

ALTは海外との架け橋としての貴重な存在である一方、その出身国の偏りが、姉妹都市提携先にも現れていると見ることもできるだろう。韓国語、中国語、ロシア語のALTの招聘を始めた他の都道府県に比べ、岩手県が語学指導のために受け入れた外国人のなかにアジアの出身者は皆無である。

表11 語学指導等を行う外国青年招致事業による外国青年受入状況 (1987年～1997年の11年間)

国名	人	比率 (%)
アメリカ	391	59.1
イギリス	106	16.0
カナダ	97	14.7
オーストラリア	31	4.7
ニュージーランド	23	3.5
アイルランド	8	1.2
フランス	4	0.6
ドイツ	2	0.3
合計	662	100.1

参照：『1997年(平成9年)いわて国際交流要覧』、岩手県生活環境部文化国際課編、1999年3月 pp. 35-36

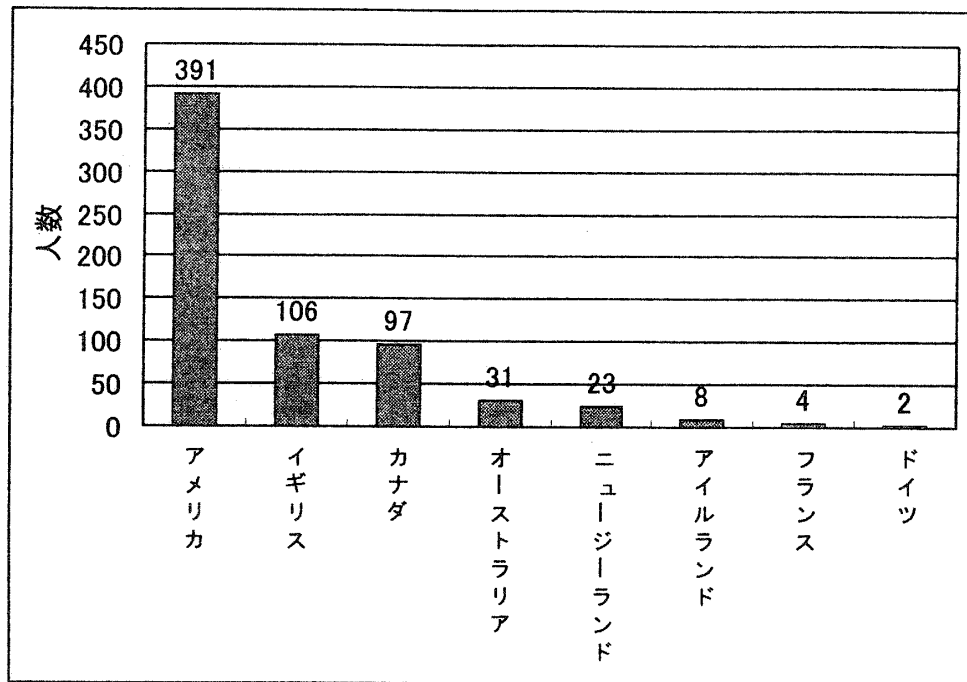


図10 語学指導等を行う外国青年招致事業による外国青年受入状況

〔姉妹都市提携の意義〕

問14. 貴市町村における姉妹都市交流の位置づけを教えてください。(複数回答)

- | | |
|------------------------------|----|
| a. 町おこしの一環として | 4 |
| b. 生涯教育の一環として | 4 |
| c. 市町村民、特に青少年に国際感覚を育成してもらうため | 15 |
| d. その他 | 0 |

「c. 市町村民、特に青少年に国際感覚を育成してもらうため」が、圧倒的に多い。社会のさまざまな分野で「国際化」が叫ばれている現在、21世紀を生きるために、市町村が住民の「国際感覚の育成」に着目した先進性は評価される。しかし、ここで問題となるのは、その「国際感覚」の内容である。市町村の教育委員会が中心となって、海外に青少年を派遣するプログラムを実施している所が多いが、ともすると旅程に追われて、「国際感覚」の育成や「異文化」の理解を促進する内容とは必ずしもなっていない。確かに、生徒の体験談を掲載した報告書を読むと、好奇心旺盛な十代の青少年が異文化を嬉々として体験している様子は伝わってくる。しかし、彼らの柔軟な心が吸収した体験が、経験にまで昇華されていない。それを如実に物語るのは、報告書の内容が右倣え式にほとんど同じであることである。このことは外国の青少年を、岩手県側に受け入れる際のプログラムにも言えることである。姉妹都市交流の意義として、国際感覚の育成を第一の目的とするならば、派遣側と受入れ側の十分な事前打合せと準備が必要である。

姉妹都市交流を「a. 町おこし」、「b. 生涯教育」の一環として行っている市町村が、それぞれ4件あるが、1999年8月アメリカとカナダで行なった調査から、相手側にその趣旨が伝わっていないことが明らかになった。北米の姉妹都市は、姉妹都市交流の意義を、日本という異文化との交流、つまり、文化交流、青少年交流に見い出しており、地方自治体の活性化や高齢者のための生涯教育と結び付ける発想はない。今後、岩手県にとっての交流の意図を相手側に理解してもらう努力と、その目的に適った交流を岩手側から発信していく必要がある。

問15. 提携してよかったと思われる点は何ですか。(複数回答)

- | | |
|-------------------------|----|
| a. 相手国の文化や習慣に触れることができた。 | 15 |
| b. 国際的視野が広まった。 | 12 |
| c. 住民に喜んでもらった。 | 7 |
| d. 留学など教育効果があがった。 | 6 |
| e. 経済効果があった。 | 1 |
| f. その他 | 0 |

「a. 相手国の文化や習慣に触れることができた」が15件といちばん多く、続いて「b. 国際的な視野が広まった」が12件である。問14で多くの市町村が、姉妹都市交流の目的を「国際感覚の育成」にしていることから、この点では交流が一定の成果を挙げていると考えられる。しかし、相手国の文化や習慣に触れるといっても、いわば旅行者的な立場で外から眺めるのと、ある一定の期間外国人の家庭に滞在して、あるいは外国人と交流して、いわば内部から異文化に触れることとは、その与えるインパクトには違いがある。送り出すにしても、受け入れるにしても、儀式や行事を重視する第一段階から、人と人との接触の時間をできるだけ取るような第二ステージの交流へと移行していく必要がある。

「b. 国際的視野が広まった」と答えた市町村も多かったが、外国との交流そのものが国際的視野や体験を与える性格を持つものである。交流のプログラム作成に当たっては、ただ外国人に会った、外国を見たにとどまらず、背後にある文化や歴史、社会や価値観といったものを含めての理解を、少しでも深めることができるようにすることが肝要である。

問14で姉妹都市交流を「町おこしの一環」と位置づけた回答が4件あったが、「e. 経済効果があった」は1件しかなかった。岩手県側の聞き取り調査では、将来は経済効果の上がるような交流に拡大していきたいとの希望が多かったが、まだそのような段階には達していないことがわかる。

問16. 姉妹都市交流はどのような問題を抱えていますか。(複数回答)

- | | |
|----------------------------|---|
| a. 交流が途絶えた、あるいは希薄になった。 | 3 |
| b. 交流が形式的になっている。 | 5 |
| c. 住民が無関心。 | 2 |
| d. 交流の財源を確保することが難しい。 | 8 |
| e. 交流を支え、推進してくれる人材が不足している。 | 8 |
| f. その他 | 4 |

・北上市 担当職員の不足

・江刺市 姉妹都市提携先のシェパートン市が広域合併したことにより、相手の意識がやや弱まった感じである。

・藤沢町 特に問題がない。

・岩泉町 官主導である。

姉妹都市交流の抱える問題としては、「d. 交流の財源を確保することが難しい」と「e. 交流を支え、推進してくれる人材が不足」が、それぞれ8件と多かった。交流の財源という問題は、岩手県の一日本国と言ってもよいが姉妹都市・国際交流のほとんどが官主導となっていることに由来する。行政側が主導する姉妹都市提携の準備期間や交流初期には予算がつきやすいが、毎年見直されるその予算を継続的に確保することは難しい。一方外国の市町では官主導はきわめて希有であり、岩手県の市町村からの助成金に支えられた交流とは、根本的に異なっている。

官主導の問題は、「e. 交流を支え、推進してくれる人材が不足している」こととも関連する。人事異動

で国際交流の担当者が数年毎に交替するために、提携先との意志の疎通が円滑に進まないこともある。民間に交流を支える人材が存在すれば、民主導の国際交流の動きが出てくることも期待できる。一方、官の側においても、国際交流の掛け声をかけ、財源を確保したとしても、国際的視野と感覚を備え、かつまた外国語でのコミュニケーション能力を持つ人材がいいため、業者に依存や委託といった形で交流を進めなければならない現状もある。その結果、形式的な「国際交流」となり、お互いに心を通わす交流とはほど遠いものとなる危険性がある。

「a. 交流が途絶えた、あるいは希薄になった」と「b. 交流が形式的になっている」を選んだ8件のうち6件は、平行して「d」もしくは「e」も選んでおり、財政難、人材不足が交流の消滅や形骸化につながることを示している。このことは逆に、交流に対する熱意や意義が薄れることにより、予算確保や人材育成の必要性が失われるとも考えられ、交流についての目的意識や事業内容を明確にすることが重要であろう。

[将来の展望]

問17. 今後も交流事業を続けますか。(複数回答)

- | | |
|-------------------------|----|
| a. 従来どおり継続する。 | 13 |
| b. 交流事業を拡大したい。 | 3 |
| c. 交流事業を縮小したい。 | 0 |
| d. 有名無実となっており、事実上は中止状態。 | 1 |
| e. 現在とは違う形態の交流を進めたい。 | 3 |

具体的には： 市民レベルの交流 1、 経済交流 2

- | | |
|--------|---|
| f. その他 | 1 |
|--------|---|

・宮古市 現在の交流はマンネリ化しており、新たな交流を模索しなければならないと思う。

財源や人材の問題を抱えているとはいえ、現在姉妹都市・国際交流を行なっている市町村のほとんどが交流を「a. 従来どおり継続する」と回答している。交流の縮小を考えている市町村は皆無で、拡大(3件)や、現在とは違う形態の交流(3件)を模索する姿も見られる。

姉妹都市のなかには、自治体の首長同士の結びつき、岩手県市町村側の首長の強い意向によって成り立っている例もあることが、聞き取り調査で明らかになった。首長個人の恣意的な姉妹都市提携先の選択は、首長交代による交流の形骸化につながる。また提携先選択の動機が、偶然性に基づくケースも多いことから、市民レベルや経済交流など、交流の継続と活性化のためには今後の工夫が必要であろう。

問18. 姉妹都市交流とは別の形で進めている国際交流事業がありますか。あれば、具体的に教えてください。

- ・盛岡市 姉妹都市の他、諸外国との交流を民間国際交流団体と連携し、推進している。
- ・久慈市 久慈地区ネパール友の会が主体となり、ネパール支援交流事業を展開している。
- ・遠野市 アメリカ合衆国・チャタヌーガ市の学校へ、中学生は派遣、高校生は相互交流を行っている。
- ・紫波町 中国・山西省・長治市と太原市から農業技術研修生を受け入れている。(現在まで31名)
- ・矢巾町 外国人定住者(中国人)との交流事業を実施中である。
- ・石鳥谷町 米国教育文化研修派遣事業を行っている。(中学生2名をアールラム大学に派遣し、ホームステイをしながら講義研修を受ける。)
- ・藤沢町 1998年に、オーストラリア国内にある私立男子校・女子校とそれぞれ友好協定を締結し、生徒の交換交流を行っている。
フィジー共和国内の小学校と町内の小学校の間で、絵画等の交換を通して交流を続けている。
- ・新里村 中学生をアメリカに派遣し、またアメリカから中学生を7日間程度受け入れている。

以下は、現在、姉妹都市提携をしていない場合のみお答えください。

問19. 姉妹都市提携を行わない主な理由は何でしょうか。(複数回答)

- | | |
|----------------------------|----|
| a. 特に必要性を感じていない。 | 16 |
| b. 適当な提携先が見つからない。 | 5 |
| c. 市町村民の関心が薄い。 | 8 |
| d. 交流の財源が確保できない。 | 6 |
| e. 交流を企画、推進できる人材がない。 | 6 |
| f. 姉妹都市交流とは別の形で国際交流を進めている。 | 21 |

具体的には：

- ・水沢市 アメリカ合衆国・ペンシルベニア州マウントレバノン市との教育交流。
2001年から中学生の交換派遣、ビデオ作品の交換予定。
- ・岩手町 岩手町国際彫刻シンポジウム。
- ・西根町 タイ・タマサート大学日本語学科の学生を招き、ホームステイを実施。
アメリカ合衆国・マンティカ市への中学生派遣事業を実施。
- ・滝沢村 国際交流シンポジウムや子どもワールド教室、国際交流講座、幼児国際理解交流会を実施し、国際理解及び交流を促進している。
- ・玉山村 人材教育の面から、中学生を対象にホームステイ形式による海外体験研修を実施している。
現在ホームステイ先との相互交流を検討中である。
- ・東和町 アメリカ合衆国・ウィスコンシン州・クリントン市、ドイツ・シュタインフルト郡、英国・シェットランド市との交流を継続している。
- ・湯田町 アメリカ合衆国・ノースポユノ町と交流している。
- ・胆沢町 胆沢町国際交流協会（民間主体）が中心となって、在日外国人との交流、相互理解のための各種事業を展開している。
- ・衣川村 農産物（エジプト産野菜のガルギール等）を通じ、料理教室を行う等の形で、エジプトと交流している。
- ・花泉町 ドイツへのフラワー大使派遣事業（婦人の翼）。
オランダへのジュニア大使派遣事業（中高生ホームステイプログラム）。
- ・平泉町 中国天台县職員との研修交流。
民間団体での、ホームステイの受入れ、農業研修生の受入れ等を行っている。
- ・大東町 アメリカ合衆国・サンフランシスコ市への中学生海外派遣事業（10日間、7名の中学2年生）
町在住外国人と町民との交流パーティー。
町在住外国人を対象にした日本語教室。
英語指導助手を講師に、英会話教室や、小学生低学年を対象に「英語で遊ぼう1. 2. 3」を実施。
- ・千厩町 千厩町国際友好協会を通じて、中国河南省陳留鎮政府と、研修生受入れ、友好交流視察という形で交流を行っている。
- ・東山町 フィリピン・カバンカラン市にて、東山町国際交流協会が植林を行っている。
- ・室根村 フランス国家警察吹奏楽団演奏会、中学生海外研修、住民の海外研修支援等を行っている。
- ・川崎村 生涯学習センターを会場に、村内居住のフィリピン人を対象に日本語教室を開いており、その集まりを中心にして、フィリピン文化と日本文化の交流を進めている。

- ・大槌町 平成9年度の「全国豊かな海づくり大会」を契機とした、アメリカ合衆国・カリフォルニア州・フォートブラッグ市との交流（同緯度、鮭という共通点）。
- ・宮守村 村内の高校がニュージーランドと交換留学をしている。
中学校がカナダとの交換留学を予定している。
- ・山田町 オランダ王国・ザイスト市と、平成7年度から町民海外研修、ジュニア（中学生）大使派遣等の形で交流を行っている。
- ・田野畑村 アメリカ合衆国・インディアナ州・リッチモンド市にあるアールラム大学との学術交流。
1977年にアールラム大学の卒業生を村に招聘してから今日に至るまで、様々な交流事業を実践している。
- ・川井村 大韓民国釜山教育大学附属初等学校との交流。
- ・大野村 中国南昌市と、卓球指導者の招聘、留学生の受入れ等を通して交流している。

g. その他

0

姉妹都市提携を行なわない主な理由として、「f. 姉妹都市交流とは別な形で国際交流を進めている」からという回答が、21件でいちばん多かった。具体的にあげられた交流の内容は、青少年交流(13件)、文化・スポーツ交流(7件)、研修生の相互受入れ(3件)などで、姉妹都市提携をしている市町村の交流事業に似通ったものが多い。また6市町村は特定の海外の市町と交流しており、岩手県内の国際交流が、必ずしも姉妹都市提携の有無に関わらず進んでいることがわかった。

交流相手国としては、問18の回答を含めると、欧米の他にネパール、フィジー、タイ、エジプト、中国、韓国、フィリピンがあった。また、問18を含め、4町村が地元在住の外国人との交流を行っており、交流の内容は、姉妹都市提携をしている場合よりも多様化している面もある。姉妹都市提携について「a. 特に必要性を感じていない」という16件の回答は、国際交流への無関心を示すものではなく、むしろ、姉妹都市の枠組み以外でも多様な国際交流が可能だという認識の現われと捉えるべきであろう。

問20. 将来、姉妹都市を提携する予定、希望がありますか。

a. ある 8 b. ない 31

「a. ある」と回答した市町村が全て、将来において姉妹都市を提携するならば、岩手県の提携は26市町村になり、提携率は4割を超えることになる。姉妹都市提携への関心は高いといえる。「b. ない」との回答の理由は、問19で見たとおり、すでに別の形で交流していること、財源および人材確保の問題にあると考えられる。

問21. 提携予定がある場合のみお答えください。

提携先の国名 _____

提携先の市町村名 _____

提携予定年 _____年

- ・雫石町
雫石町国際交流協会が交流活動を行っているドイツ・バードヴィンプフェン市との姉妹都市提携が検討されているが、まだ提携には至っていない。将来的には、姉妹都市提携を結び、観光を主目的とした両市民の相互訪問、物産交流等を構想として考えている。
- ・室根村
アメリカ、スイス等を検討中。
- ・山田町
平成12年度オランダ王国・ザイスト市と友好親善都市の提携予定である。

問22. 提携予定がない場合のみお答えください。

姉妹都市を提携するとしたら、どんな相手先が望ましいですか。

国名 _____

その他に、提携先の具体的な希望があれば教えてください。

- ・衣川村 東南アジア諸国
- ・大東町 英語圏
- ・宮守村 交換留学と関連のあるところが望ましい（ニュージーランド・カナダ）
- ・住田町 アメリカ、カナダ
- ・田野畑村 アメリカ・リッチモンド市
- ・普代村 北緯40度線上にある都市
- ・軽米町 農業関係等での交流もできるようなところ
- ・山形村 中国
- ・九戸村 アメリカ

問21の提携予定先の国を見ると、アメリカとヨーロッパが多く、アジアは中国1国だけである。このことは岩手県の姉妹都市提携や国際交流の現状全体について言えることであるが、地理的に日本から遠いアメリカやヨーロッパの国々そしてオーストラリアが、交流先として多く選択されている。問22の望ましい姉妹都市提携先としても、アメリカ、カナダ、ニュージーランドを含む英語圏が5件と多く、アジアは2件にとどまっている。

いろいろな国と交流はあるが、姉妹都市提携になると、アジアに対する関心は薄れ、欧米、オセアニア諸国が好まれる傾向が顕著である。

その他：姉妹都市交流、国際交流についてお考えがありましたら、ご自由にお書きください。

・宮古市

経済的利益を交流に求める中国側（烟台市）と文化等を求める日本側（宮古市）とでは、根本的な考えにギャップがある。宮古市には民間で構成する宮古市日中友好協会があり、中国と取り引き関係がある法人が中心となって活動している。法人中心のため、利益に結びつけようとする部分があるのは当然であり、他国と取り引きがある他の法人との兼ね合いにより、市としての支援にも限界があることから、支援を受けたい側と支援する側で意見の食い違いが生じることもある。

・矢巾町

矢巾町国際交流協会などのボランティア組織が育ちつつある。行政においては文化交流、学校間交流が主となる。経済交流については民間組織でなければ難しい。

・雫石町

例えば、意志の疎通を図る場合の手段である言語の問題とか、交流する中でかかる高額な費用負担などの弊害が、国際交流への関心を希薄にさせている要因となっているのではなかろうか。また、関心があったとしても複雑かつ困難な問題があり、若い世代の関心をひきつけることが難しいように思われる。そこで、若年層を中心とした、できれば初歩的な部分で国際交流をする意義や異文化を理解するフォーラムやイベント、セミナー等を開催してみてもどうか。時代の移り変わりにより、どんどん地域の国際化が進んでいく中、将来を担っていく若い世代の方たちが、もっと国際社会、異文化というものに触れ、理解を深めていかなければならない時代になってきている。

・胆沢町

一口に国際交流と言っても、主体はそれぞれであるべきと考える。自治体としては、町全体や学校の

交流を進め、家庭的な雰囲気ですべてが参加できる事業は、国際交流協会など民間レベルで取り組む方が効果的である。行政、民間相互の連帯を図りながら、今後も国際交流を進めていくつもりである。

・室根村

国際交流のための事業はあまり考えていない。産業、文化、福祉の振興の中で、国際交流が各施策の振興結果として、自然に行われる考え方を推進している。姉妹都市の提携についても、いろいろな交流の中から自然に生まれることを期待している。交流を目的にしてしまうと、事業継続に難しさが出てくるので、本村では各施策を推進する一つ的手段として、交流(国内・海外)を位置付けている。

Ⅲ まとめ—岩手県における姉妹都市交流の特質と問題点—

姉妹都市交流の特質

①欧米先進国志向

提携先23市町の17を北米、欧州が占めていることから、欧米先進国志向はあきらかである。これは、提携先の選択の際に考慮したことが、まず相手国や都市に対する親近感、次に市町村の規模や産業構造であった点に起因すると考えられる。選択の際に最も重要視された「親近感」であるが、その相手先の都市と歴史的な関係が深いとか、相手先からの来訪者や在住者が多いといった事実はなく、漠然とした「親しみ」でしかないことがわかる。

近隣のアジア諸国よりもアメリカおよびEU諸国に「親しみを感じる」のは、総理府が定期的実施している「外交に関する世論調査」⁵⁾でも明らかなおり、日本人全般の傾向でもある。しかし、岩手県内の外国人登録者3,247人の83%にあたる2,708人がアジア国籍であること、北海道および東北の他県では、台湾、韓国、極東ロシア諸都市との姉妹都市提携が見られることを考慮すると、岩手県の欧米志向は際立っているといえるであろう。提携先を選ぶ際に考慮した点(問4)について、「親近感」のみの回答が5件あったが、そのすべての提携先が欧米であった。

漠然とした親近感から提携先が選ばれているため、実際の締結先は、国際交流協会等の第三者が探したケースや、外国人来県者の出身地など偶然の要素で結ばれている場合が多い。中高生のために海外から招聘されている語学指導助手が姉妹都市提携の橋渡しになった事例も多かったが、岩手県の「語学指導を行う外国青年受入状況」においても欧米志向は顕著である。1987年から1997年に来県した語学指導青年662人の75%がアメリカおよびイギリスからで、アジア出身者は皆無である。ここでも、韓国語、ロシア語、中国語など多言語の語学指導助手の受入れを始めた他県とは違う岩手県の「英語圏志向」が感じられる。

また、相手先の選択に規模や構造の類似性を考慮したことは、提携先を欧米の中でも中心部から離れた市町村にする結果となり、交通アクセスを極めて難しくしている。特に広大な車社会のアメリカにはフランクリン市やラットランド市のように、きわめて交通の便が悪いところもある。姉妹都市へ行くには、空港からレンタカーあるいは訪問先の出迎えが必要である。交通アクセスが難しい提携先と交流を継続させるには、漠然とした親近感だけでは不十分であり、交流事業の綿密な計画を立てて、定着させてゆく努力が必要であろう。

②青少年交流

動機付けや交通アクセスの問題はあるが、岩手県の姉妹都市交流が一定の密度を保って継続されているのは、各市町村が助成する青少年交流が盛んであるからだ。姉妹都市交流を教育と関連づけて推進している点は、岩手県の特徴である。アンケートの回答のうち8件は、市町村の教育委員会や生涯教育係から返送されてきた。青少年の国際感覚の育成については、ほぼすべての市町村がその必要性を感じており、市町村の助成による中高生の海外研修や英語研修が活発に行なわれている。また、国際交流を生涯学習の一

環と位置づけている市町村もある。姉妹都市交流が教育という重要な分野と結びついていることは、交流の発展の支えになる一方で、岩手県側が外国から学ぶという要素が強まる結果にもなっている。

外国の優れたところを吸収するというのが日本の伝統であるが、海外から何かを学ぼうという姿勢が、岩手県の交流を「受信型」にしていることも事実である。岩手県に対する国際的理解の促進や岩手県の伝統や文化を相手側へ伝えようとする「発信型」交流への取り組みが弱いのである。このため、岩手県から外国へという一方通行の交流になる傾向があり、岩手県から姉妹都市へ出かける人数が受入れ人数の約2倍という格差を生んでいる。岩手縣市町村と海外姉妹都市の間に、交流意欲の温度差が見られることも事実である。

岩手県の市町村が助成する青少年研修のほとんどは、欧米諸国の短期旅行あるいはオーストラリアを含む英語圏での短期英語講習である。欧米旅行や英語学習によって、はたして国際感覚が養われるのか、疑問の残るところであろう。また、海外渡航の制約が大きかった2、30年前とは異なり、安価な海外旅行や英語研修のパッケージが溢れている現代の日本で、地方自治体が姉妹都市交流の枠組みの中で海外研修の助成をする必要性があるのかという問題もある。

しかし、海外旅行の年間行動者率⁶⁾が全国都道府県の中で最下位から4番目の約6%にとどまっている岩手県においては、行政によるこのような取り組みは、当面は一定の意義を持つものとして継続されると思われる。青少年交流は、提携先から最も賛同を得やすい交流事業であり、今後も姉妹都市交流の中心的な事業となるであろう。青少年交流の参加者たちが将来、社会人となって姉妹都市交流を発展させる人材に成長するかどうかを見守る必要もあるだろう。

③官主導

岩手県において姉妹都市交流が途絶えたケースがなく、すべての市町村が交流の継続を考えているのは、提携年が比較的新しいせいでもあろう。1980年代後半から1990年代前半にかけての締結がほとんどで、ちょうど日本のバブル期に重なっており、ふるさと創世基金に頼って交流を立ち上げた市町もある。岩手県の姉妹都市提携は、当時の経済状況と国際化の掛け声、また大都市集中型の国内構造に対する危機感から地方を活性化しようとの試みなどが重なって、生まれた現象といえるであろう。

地方の国際化の問題は、すでに1970年代頃から注目されるようになり、1978年には地方公共団体の共同組織として財団法人自治体国際化協会が設立されている。同協会は、地方公共団体の海外活動の支援、外国の地域振興対策等の情報収集や調査、対日理解促進事業などを行っている。1995年には同協会内に自治体国際協力センターが新たに設置され、姉妹都市提携の仲介や、国際交流、国際協力の支援に従事している。このような行政による支援もあって、1999年7月1日現在、日本国内の865の地方自治体が1,346件の国際姉妹都市提携を行っている。

市民レベルではなく行政レベルでの国際化の動きは当然、「官主導」の国際交流という側面を強めており、これは岩手県にも顕著に現れている。自治体主導の国際交流には長短両面がある。まず、肯定的な面としては、一定の予算が確保されるならば、民間のボランティアや自発的活動に頼らず、計画した交流を確実に進められることである。交流の立ち上げにおいてはプラスの役割を果たす。しかし、官主導の交流が続くと、自治体の財政事情で予算が削られ、交流に支障を来すこともある。また、姉妹都市提携先や交流の内容に、首長の意向が色濃く反映される傾向が出てくる。このような場合、首長交代や自治体の財政状況により交流そのものへの熱意が弱まる可能性もありうる。行政の一環としての交流が、形式的になりがちで形骸化する恐れがあることもマイナス面である。また、行政という組織の中に組み込まれているため、人事異動で担当者が数年で交替し、指導者の育成はおろか、長期的な展望に立ったプラン作りができず、前年と同じ内容の事業を大過なくすませて事足りりとなる傾向に陥りやすい。

官主導と民間主体の姉妹都市交流の落差は、アメリカとの交流に顕著である。アメリカでは、姉妹都市提携の調印を首長が行う以外は、すべて民間のボランティアが交流を担っているといつてよい。経済効果や行政の関与をできるだけ排除することが、本来の姉妹都市交流のあり方と考えられており、岩手県側と大きく違っている。「学生交換による交流が姉妹都市提携の趣旨と考えており、ビジネスに拡大するつもりはない」(ウイスコンシンデルズ市長)、「ビジネスや政治に巻き込まれないからこそ長続きする交流ができる」(ホットスプリングス市国際交流担当者)との考え方は、アメリカの他の都市でも共通した認識であり、今後、岩手県の市町村が、町おこしとしての経済協力などに交流を拡大しようとした場合には、両者の間に齟齬が生ずることもあるだろう。しかし、現時点では相互の姉妹都市に対する認識のずれが問題になっているようなケースがないのは、姉妹都市の事業内容のほとんどが、市民や青少年の相互訪問を中心とした交流初期の段階にあるからだろう。

今後の課題

①民間レベルでの交流の拡大

岩手県における姉妹都市交流の今後の課題は、官主導の交流をいかにして市民レベルに拡大し、草の根交流を定着させていくかにあるといえるだろう。「交流主体が民間に移行して、市民の間で自然に広がっていくのが国際交流の望ましい姿であり、行政が指導すべきものではない」(久慈市国際交流担当者)ことは、どの市町村でも認識されているが、思うように進んでいないのが現状である。

民間交流が進まない原因の第一は、外国人との交流に慣れていない日本特有の状況にある。姉妹都市間の相互訪問を企画しても、外国人のホームステイを引き受ける家庭が岩手県側でなかなか見つからない、交流に参加する人が少ないなどの問題がある。「いろいろな人と交流したいが、岩手県側でホームステイを引き受けてくれる家庭は毎年同じ」(ラットランド市交流参加者)との声も聞かれた。第二に、欧米に見られるような強力なNGOのイニシアチヴが日本にはまだ育っていないことがあげられる。アメリカの提携先で実際の交流を担っているのは、教員グループや、日本に関心を持つ人たちなど、すべて民間団体である。第三の原因は、姉妹都市提携が交流の積み重ねのうえではなく、偶然の契機でなされたケースが多いため、市民の関心が低いことにある。相手先の姉妹都市名は、一般の日本人にはまったく馴染みのないものであり、漠然とした親近感だけで交流への参加の意欲がわくとは思えない。

民間交流の拡大を阻む上記三つの要因を考慮するならば、時間とともに自然に住民の間に交流が拡大することは期待できない。したがって、当面は行政が民間交流を広めるために必要な努力をすることが求められる。市町村の中には、国際交流協会を行政主導で設立し、民間に移す試みも見られる。行政側が積極的に民間団体に働きかけて、交流主体を移行させるとともに、住民に姉妹都市交流を知ってもらうための日常的な取り組みが重要であろう。国際交流は一朝一夕とはいかない連続的な、そして地道な努力が伴わなければ実を結ばない。

②アジア諸国との交流

1980年代後半から、環日本海経済圏の構想のもとで日本海側諸県と韓国、中国、ロシア極東の交流が、石油・天然ガスの大規模な採掘事業をかかえるサハリンと北海道の交流が進んだ。日本政府も、アジア太平洋地域における日本の貢献を強調するようになり、地方自治体レベルでのアジアとの交流が盛んになる傾向がみられた。姉妹都市交流においては、岩手県はこのような動きと連携していないように見えるが、アジアとの交流が少ないわけではない。姉妹都市提携とは別個に、農業研修生や行政研修生などを受け入れている市町村があるほか、植林などの支援事業もある。姉妹都市提携先の選択には反映されていないが、市町村内に居住するアジアからの外国人との交流事業も行われている。

旅行や英語講習に偏りがちの欧米姉妹都市との交流と比較すると、アジアとの交流は、特定分野での研

修など実益に沿った、目的の明確なものが多い。また欧米諸国と比べて、地理的に近く、仙台空港からのアクセスもある。欧米先進国とは何かを学ぶ「受信型の国際交流」を、アジア諸国とは支援など「発信型の国際協力」というステレオタイプを捨てるならば、アジア諸国が国際交流のパートナーとして注目されるようになるだろう。

岩手県の国際交流の現状を把握するためには、必ずしも姉妹都市提携にこだわらず、様々な交流を総合的に調査する必要もあると考えられる。姉妹都市提携先以外の海外の諸都市とも交流を持っている市町村があることに加え、姉妹都市提携をしていない地方自治体の多くが、提携している市町村と同じような国際交流を進めている。そして、むしろそちらの方の交流事業が多様化しているようにも見える。それならば、あえて姉妹都市提携を行う意義がどこにあるかを、あらためて考える必要があるだろう。

③姉妹都市交流の意義

世界的に国際姉妹都市提携が広まったのは、1950年代である。1956年にアメリカのアイゼンハワー大統領が、市民の結びつき (people-to-people) による民主主義と自由主義の発展を提唱し、国際姉妹都市 (SCI) という組織が中心となって旧敵国との姉妹都市提携が進められた。翌1957年には国際姉妹都市連合 (UTO) がパリに設立され、こちらは東欧諸国や発展途上国との提携に重点を置いた活動を広めた。提携を進めたのは、主に欧米先進国である。その後アメリカでは、南北問題が浮上すると開発途上国との提携が増え、国内のエスニシティに関心が高まるとその祖国との提携が増えるというように、国際的な時流に沿って姉妹都市提携の相手も変化していった。ソ連邦崩壊後は、かつて冷戦を闘った旧ソ連、東欧諸国との提携が盛んになった。

日本でも、1955年に長崎市がアメリカのセントポール市と初めての国際姉妹都市提携を行って以来、すでに850を超える提携が成立している。高度経済成長を遂げ、貿易摩擦などが問題となり、日本の国際化の必要性が強調されるようになった1970年代末頃から、地方自治体が提携に熱心になった。しかし、日本では、旧敵国や共産圏、開発途上国との交流という姉妹都市提携のグローバルな視点は捨象され、地方の国際化というきわめて地域的な問題として広まっていった。岩手県でも同様であり、中央に遅れないための地域の国際化、特に青少年の国際感覚の育成、町おこし、生涯学習等として姉妹都市交流が位置づけられている。ここには、日本の国際貢献を強調する日本政府と、国際交流も地方の活性化手段として利用しようとする地方自治体の落差がある。海外との交流が少ない岩手県において、国際交流の一環としての姉妹都市提携が、一定の成果を上げていることは明らかである。しかし、地方の国際化とは何を意味するのか、国際的視野や国際感覚は何を指すのかが問い直されてもよいであろう。

姉妹都市提携は地方行政レベルでの約束事に過ぎず、相手に法的拘束力を持つこともないが、提携した姉妹都市を見直すというシステムもない。そのため、提携はしたが年数を経るにつれ交流が途絶えてしまったという市町村も、他県には見られる。岩手県においても、交流の形式化あるいは先細りを危惧する回答が8件あり、交流を計画的に進めて定着させる努力をしなければ、将来は姉妹都市提携が有名無実になる恐れもある。交流を進めるにあたっては、姉妹都市交流の意義と目的を明確化したうえで、それに沿った交流推進の具体的方策を練ることが重要であろう。

謝辞

この研究は平成11年度（財）岩手県学術研究振興財団の助成研究「岩手県の国際交流：姉妹都市との交流の現状と展望」の成果の一部である。

アンケートの回答にあたり、各市町村の国際交流担当者に多大な協力をいただいた。また、アンケートの作成にあたり、東北大学名誉教授・佐々木徹郎先生（社会学）から貴重なアドバイスをいただいた。合わせて、感謝の意を表す。

注

- 1) 中国との関係においては、「友好都市」と称する。紫波町は「友好都市」をまた松尾村は「友好関係」を使用しているが、その内容に差異はないので「姉妹都市」と同列に扱う。
- 2) 2000年5月13日に山田町とザイスト市(オランダ)の友好都市締結調印式が山田町で行なわれ、2000年6月1日現在、岩手県では19市町村が11カ国24市町と姉妹都市提携を行っている。
- 3) 「自ら考え自ら行う地域づくり事業(ふるさと創生一億円事業)」
地域における多様な歴史、伝統、文化、産業等を生かし、独創的・個性的な地域づくりを自ら考え自ら行うための起爆剤とするため、竹下登内閣の提唱で、1988年度と1989年度に全国3,300の市町村に対して一律一億円の地方交付税が措置された。各市町村は、住民からのアイデア募集など広く住民の参加を求め、地域のイメージづくり、人材育成、観光振興、伝統文化の継承など全国で一万余りにのぼる事業が実施された。その後、「ふるさと創生一億円事業」を契機とする自主的・主体的な地域づくりを永続的な取り組みに発展、実現するために、1990年度から1992年度まで「地域づくり推進事業」が行われた。この事業は次に、1993年度から始まる「ふるさとづくり事業」に引き継がれ、第一次・第二次を経て、1998年度まで続いた。
(参照: Website: <http://ww.pre.gunma.jp/tihou/tj070604.htm>)
- 4) 財団法人国際交流基金地域交流振興賞は、地域における国際交流事業を通じて、各地域の国際相互理解・国際友好親善の促進に功績のあった国内の団体および個人を顕彰するもので、1985年に始まった。1998年度は121件の受賞候補者から3件が受賞し、その一つが藤沢町国際交流協会であった。デュアリング郡を初めとする多彩な国際交流事業が、評価された。
- 5) 総理府・内閣総理大臣官房広報室による「外交に関する世論調査」(1999年10月調査)で、各国に対し「親しみを感ずる」と答えた者の割合は、アメリカ 75.6%、EU諸国 53.3%、中国 49.6%、韓国 48.3%、東南アジア諸国 39.2%。
(参照: Website: <http://ww.sorifu.go.jp/survey/gaikou/2-4.html>)
- 6) 海外へ出かけた人数を人口で割ったのが海外旅行の年間行動者率。最高は東京の19.5%、最低は秋田県の約5%。1996年の総務庁調査によるもの。(1999年6月20日、『朝日新聞』朝刊)。

(2000年10月24日受理)

Internationalization in Iwate Prefecture Through Sister-City Relationship

Tomoko SATO, Yukiko KUROIWA, Hajimu SASAKI

Synopsis Internationalization is one of the key words to describe Japan since the Meiji era when Japan, in the process of its construction, introduced not only technology and the new order of industrial capitalism, but also political, legal, and social institutions from Western developed countries. More recently, at the civic level, more and more people travel abroad to become internationally-minded through meeting people and appreciating their culture. At the local government level, every single city, to some extent, has tried to internationalize by hiring language instructors or advisers from foreign countries. To represent internationalization symbolically, one tactics they have employed is to have a sister city in a foreign country. In Iwate Prefecture it was in 1970 that the first sister-city relationship was established between Kuji and Franklin in the United States. As of October, 1999, eighteen cities out of fifty-nine have sister cities in Europe, North America, Asia, and Oceania.

Nearly thirty years have passed since the earliest relationship was formed. No scholarly detailed investigation into the project, however, has been conducted for objective evaluation and affirmative proposition. The objective of the questioning directed at all of the cities, towns, and villages in Iwate Prefecture from September 27 through October 20 1999 was to elucidate how significant sister-city relationship is to the local government's internationalization, whether it has a sister city or not, and also to explore how it has been proceeding if it has one. There are four related areas of interest that should be examined as a way of introducing its main patterns of investigation: how the sister-city relationship started: the aim and the goal of the program: the past records of the program: how the program should be pursued in the future.

Key words Iwate Prefecture, sister-city relationship, internationalization, cross-cultural understanding